

<書評> 絵所秀紀著 『開発の政治経済学』

柳原, 透 / YANAGIHARA, Toru

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

66

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

283

(終了ページ / End Page)

290

(発行年 / Year)

1999-03-30

《書 評》

絵所秀紀著『開発の政治経済学』

柳 原 透

本書は、開発経済学のほぼ全体像に当たる領域につき、戦後の草創期から現在にいたるまでの変遷を跡付け、到達点と課題を明らかにした業績である。

著者である絵所秀紀氏は、これまでも、その時々の開発経済学の中心をなした主要な問題群に正面から取り組み、重要な貢献をなしてきた。

本書もまた、開発経済学の全貌を示す文献として、既に基本参照文献としての地位を確立している。著者は、開発経済学の展開を「問題の発見史」として把握する形で、本書を構想しまた構成している。これが本書を、筋道の明確な著作とし、また読者を引きつけてやまない読み物としている。

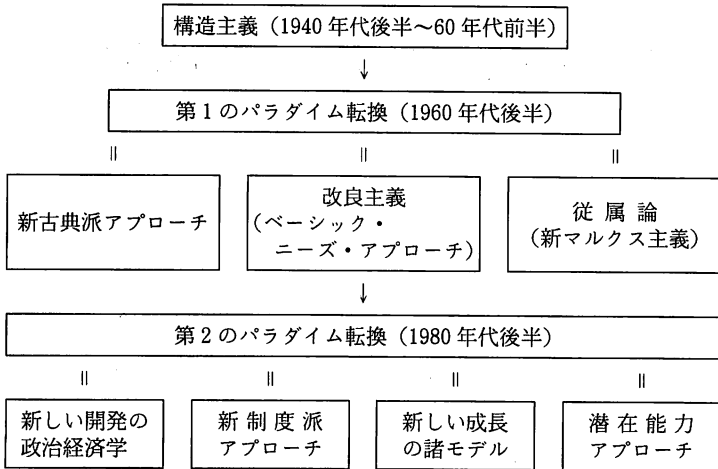
以下、まず、1940年代以降現在に至るまでの、開発経済学の変遷の大筋についての著者の見解を確認しよう。

著者は、開発経済学の変遷を次図に要約して示している。この図には、本書で取り上げられる諸学説が、余すところなく示されている。

本書には、この図の縦方向の変化、即ち時間を通じての展開のみならず、横方向、即ち同時代に並列する諸学説の間の関係についても、多くの重要な検討あるいは示唆が含まれている。

次図に明らかなように、1940年代後半から60年代前半にかけての主流は、構造主義であった。著者は、構造主義の諸仮説については現代にも意

開発経済学の変遷



義を失っていないとしながらも、それが「私心のない有能な政府」を想定したために、「政治経済学の内容を伴うことのない開発の経済学となってしまった」、との評価を下している (pp. 220-221)。1960年代後半の「第1のパラダイム転換」は、大局においては、構造主義から新古典派アプローチへと開発経済学の主流が転換したことを意味する。そこには、市場機能に対する不信（「市場の失敗」論）からその信頼（「市場志向改革」論）への転換、そしてそれと裏腹の関係にある、政府に対する信頼（「経済計画」論）から不信（「政府の失敗」論）への転換という、経済開発過程の推進力あるいは阻害要因についての見方の根本からの逆転が含まれていた。著者はしかし、新古典派アプローチについても、「一方では「政府の失敗」論を展開しながら、他方では…有能かつ合理的に改革を実施する政府を想定するという自己矛盾に陥った」とし、「政治システムに関する分析のない開発経済学」との評価を与え、また、「新古典派アプローチが新古典派政治経済学へと「進化」したのは、当然のなりゆきであった」との判断を示している (pp. 224-225)。

1980年代後半からの「第2のパラダイム転換」は、「開発の政治経済学」

と呼ぶべき新たな主流の形成を準備する過渡期と位置付けられている。著者は、新古典派アプローチから政治経済学アプローチへのパラダイム転換を生み出した底流として、以下の2つを指摘する。その第1は、「構造調整改革の実施は政治要因に依存するとの考えが徐々に浸透しはじめた」ことである (p. 226)。第2に、「個々の途上国の歴史的、政治的、制度的な要素を考慮すべきであるという考えが徐々に浸透しはじめた」ことである (p. 227)。著者は、この第2の底流が、「新しい開発の政治経済学」、「新制度派アプローチ」、「新しい成長モデル」、のいずれもへの関心の高まりの背景にあるとし、また、それらはいずれも「新古典派アプローチの枠組みを大きく超え…」、「市場の失敗」の諸形態に着目するものであり、また発展における「政府の役割」を再評価するものである」(p. 230 脚注5)との評価を与えている。

上のように要約される時、「第2のパラダイム転換」は、表面上は、構造主義の主張の復活のようにも見える。しかし、著者は、この形成途上の主流を、「政府」と「市場」と「制度・組織」という、三つの領域間の関係を総合的に把握する政治経済学研究」(p. 227)と特徴付け、新たな展開として位置付け評価している。そしてこの関連で、市場と国家のいずれをも「制度」として捉え分析する「新制度派アプローチ」に大きな期待を寄せる (p. 229)。

著者は、上図に示された開発経済学の変遷は、2つの側面から説明される、との見解を示す。その第1は、【仮説の提示—政策としての実行—実績による評価—新たな仮説の提示……】という形で、発展途上国の現実との間の往復運動によって「発展」する、という側面である。この面が、「問題の発見史」としての開発経済学の展開を導いてきた。第2は、「経済学の一分野であるという学問上の制約によって「変化」する面」(p. 219)である。この側面については、著者は、「(上記の)二度にわたるパラダイム転換は、【ケインズ派経済学→新古典派経済学→不完全情報の経済学・収穫逦増の経済学】という支配的な経済学の潮流を敏感に反映したもので

ある」(p. 219) との見解を示している。

次に、「第2のパラダイム転換」を導く4つの学説の間の関係についての著者の見解を確認しよう。著者は、一部重複する2つのグループにそれらをまとめ、グループ毎に、並立する諸学説の間の関係につき評価と展望を与えている。

第1のグループは、「新しい開発の政治経済学」、「新制度派アプローチ」、「新しい成長の諸モデル」の三者からなる。著者は、このグループ、そしてこれらの学派の間の関係につき、「それぞれの問題に対するアプローチには相当の差異があるにもかかわらず、同一線上にあるスペクトラムとしての連続性がある。相互に対話が成立する可能性があり、これらの中で相互批判と吸収が行なわれ、これからの開発経済学の主流を形成していくことになろう」(p. 230) と述べ、大きな期待を寄せている。

著者は、この三者の中で、特に「新制度派アプローチ」を中心として位置付けているようである。著者は、このアプローチには、Mancur Olson の合理的選択アプローチ、George Akerlof や Joseph Stiglitz の情報経済学アプローチ、Douglas North の新歴史学アプローチのいずれもが含まれるとし (pp. 227, 229)、それらが「制度としての市場」および「制度としての国家」に焦点をあて、無条件に「万能の市場」も「万能の国家」もそうであることはできないと論じた」ことを、重要な貢献として評価する。さらに著者は、「新制度派アプローチの諸想定は…途上国のほうがより典型的にあてはまる」とし、「今後このアプローチが開発経済学の主流となることはほぼまちがいない」との判断を下している。そして、Robert Bates の「収奪国家」論を、「新制度派アプローチ」と「新しい開発の政治経済学」とを架橋する成果であり、これら二つのアプローチの間で対話が成立する可能性を示している」ものとして、高く評価している (p. 229)。

第2のグループは、「新制度派アプローチ」と「潜在能力アプローチ」とからなる。著者は、これら2つの学説とそれらの間の関係について、

「いずれのアプローチも、新古典派経済学を体系的に批判することによって、みごとな論理構築を行っている。しかし両アプローチの接点は、いまのところほとんどない」(p. 232) との見解を示している。しかし、著者はまた、次のようにも述べている。

「両アプローチとも政府の果たしうる重要な役割を強調する点において共通項がみられる。ただしセンの言う公共政策は「政府の政策」だけでなく「公共の参加」をも含んだ「主体的な」アプローチである。新制度派アプローチが強調する「社会階層間の利害関係」というより「客観的な」分析の道具を使って、「公共の参加」の内実をより具体的に描き出すことが可能となろう。逆に「公共の参加」という概念の中でセンが重視した知識人やジャーナリズムの役割は、新制度派アプローチの中にも組み込まれる必要がある。また新制度派アプローチは「不完全情報下に置かれた政府」を想定することによって、潜在能力アプローチの想定する政府像よりも現実的なモデルになっている。さらに政府と市場以外の諸制度・諸組織の果たす役割の重要性を認めている点においても、潜在能力アプローチよりもすぐれている。今後とも政府と市場と諸制度・諸組織間の関係を総合的に把握する研究が進展することであろう。最後に政権の性格、とくに政治制度と開発プログラムとの関係は両アプローチともに重視する点である。相互に補完的な関係を築くことができるならば、十分に対話が成り立つ可能性がある。」(p. 233)

さらに、著者は、以下のような評価と期待をもまた表明している。

「両アプローチのすれ違いは、「経済学の一分野としての開発経済学」と「開発研究の一部としての開発経済学」とのすれ違い対応している。あるいは表現を変えるならば、「開発（あるいは成長）の政治経済学」と「貧困（あるいは分配）の政治経済学」とのすれ違いに対応している。問題意識も論理の組み立ても異なる両アプローチの差異は、容易に埋まりそうにもない。しかし両アプローチの間に接点の筋道をつけることの中にこそ、開発の政治経済学の将来が横たわっているはずである。」(p. 232)

「今後、潜在能力アプローチによっても新制度派アプローチによっても、社会構造分析へと射程が延長するばかりでなく、歴史分析の必要性も一層高まることはまちがいない。そうなることによって開発経済学と開発研究とが相互に刺激しあい、経済学としても地域・歴史研究としても説得力のあるすぐれた議論—すなわち、総合的な「開発の政治経済学」—生まれ得ることが期待できる。」(pp. 233-234)

上の要約紹介からも窺われるように、本書は、豊かな内容を著者の構想にしたがって編集し、開発経済学の到達点と課題を明らかにした、読む者を魅了する著作である。以下では、2点だけ苦言風のコメントを呈して、評者としての責を果たすこととしたい。

第1点は、著者の「政治経済学」なる呼称の用い方についてである。著者は、「政治経済学」なる用語を、広義と狭義の2つの意味で用いている。以下、この点につき敷衍する。

著者の広義の用法では、それは、どのような形であれ実際問題あるいは政策への関心を含む経済論を指す。本書の冒頭で、著者は、「開発の政治経済学」なる書名が意味するところを、「市場メカニズムの作用を究明する狭義の経済学にとらわれることなく、政府による開発戦略（あるいは経済政策）との関連において途上国の人々の経済行動あるいは社会の経済構造を研究の対象とするアプローチ」（p.1 脚注1）と述べている。著者はまた、「開発経済学のまずもっての特徴は、実践的な問題意識によって支えられた政治経済学として展開されてきたという点である」（p.1）とも述べており、本書では、「開発経済学」と（広義の）「開発の政治経済学」とはほぼ同義で用いられているとも理解されうる。著者が Balassa と Krueger の輸出志向工業化論につき、「政策改革の主体として政府の果たす役割を暗黙のうちに前提しており、新古典派的な政治経済学と呼ぶほうがよりふさわしい」（p.76）との位置付けを与えているのも、このような広い意味においてである。

これに対し狭義では、「政治経済学」は、経済政策決定の政治過程への関心あるいはその分析を意味する。換言すれば、著者自身もしばしばそう述べているように、狭義の政治経済学とは、経済学であるのではなく政治学である。例えば、「IMF、世界銀行の構造調整貸付の政治経済学」を論ずるにあたって、著者は「構造調整プログラム実施の本質は政治的なあるいは政治経済的な選択問題であって、単なる経済的な選択問題ではない」（p.93）と評価し、政治過程を分析の対象とする「構造調整の政治学」に

つき、「新しい開発の政治経済学」の主要な貢献の1つとして詳しく紹介している (pp. 153-156)。

以上の指摘は、要するに言葉使いの問題であるので、誤解や混乱さえ起きなければとやかく言うには値しない。しかし、読者の頭の中では、次のような形で広義と狭義の混濁が起りかねない。開発経済学は常にそしてすべて政治経済学であるのだが、開発の政治経済学は構築さるべき課題としてもある。新古典派アプローチであっても政策を論ずる以上はすべて政治経済学と呼ばれうるのだが、経済政策の策定に関わる政治過程や政府の性格を論じていないものは政治経済学とは呼ばれない。などなど。すべての読者が注意深くさえあれば、誤解も混乱も生じることはないであろう。しかし、本書の中心テーマに関わることであり、おそらく、そのような想定は措かないほうが著者の身のためであろう。

苦言風コメントの第2点は、石川 滋教授をはじめとする日本の開発経済学の諸研究の扱いについてである。著者が、それらを熟知し十分に評価していることは伝わってくるが、それらがすべて脚注扱いであることには、いささかの疑念を禁じ得ない。著者の判定では、それが、世界での研究の展開の中に位置付けたときの、日本の開発経済学のしかるべき地位である、ということなのであろうか。遠からず、著者が日本の開発経済学についての評価を示されることを期待したい。

著者は、本書の「あとがき」において、「本書は「開発経済学」を、できあがった体系としてではなく、より有効な仮説の提示とより有効な開発戦略を求めつづけてきた政治経済学の一分野として見直してみようと試みたものである。…本書で示した考えは、[学説史的な] 諸テキストあるいは研究書とはいささか異なっている。わずかなりとも独自の考えをつけ加えることができたと信じている」(p. 235) と、自負を述べている。本書を読了する者は、むべなるかなとの感を深くするであろう。

著者はまた、「少々楽天的かもしれないが、開発経済学は、一途上国の

現実との往復と学問上の問題関心の転換という双方の影響の下で一さまざまな「問題」を発見しながら着実に発展しているというのが、本書の考えである」(p.219)とも述べている。この点については、評者はそれ程「楽天的」ではない。しかし、結局のところ、著者の態度のほうがより適当なものであるかもしれない。開発とは、つまるところ試行錯誤の過程であり、開発の実現のためには「希望への偏り (bias for hope)」を持つことが必要とされる。そして、このことは、まっとうに政治を取り扱うことを志向する「開発の政治経済学」の構築にあたって、とりわけ重要なこととも考えられる。

本書で示された諸課題への著者自身による取り組みの一層の展開が楽しみである。そして、本書に触発された新進の研究者による新たな貢献にも大いに期待したい。